

# 平成30事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

---

令和元年10月  
国税庁

平成30事務年度における法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告(課税)事績の概要について

1 平成30事務年度 法人税等の申告(課税)事績(まとめ)

2 e-Taxの利用状況等(トピックス)

3 平成30年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 平成30年度における法人税等の申告事績

4 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績

# 1 平成30事務年度 法人税等の申告（課税）事績（まとめ）

## 法人税の申告事績

- 法人税の申告件数は292万9千件（対前年比+1.2%）。
- その申告所得金額の総額は73兆3,865億円。前年度に比べ2兆6,188億円（3.7%）増加。9年連続の増加となり過去最高。
- 申告税額の総額は12兆7,922億円。
- 黒字申告割合は34.7%、前年度に比べ0.5ポイント上昇。8年連続の上昇。

## 法人数の状況

- 平成30事務年度の法人数は3,132千法人。平成23事務年度以降、毎年増加しており、前事務年度に比べ26千法人（0.8%）増加。

## 源泉所得税等の課税事績

- 源泉所得税等の税額は19兆1,437億円。前事務年度に比べ9,920億円（5.5%）増加し、2年連続の増加。
- 主な所得についてみると、給与所得の税額が3,838億円（3.5%）増加、配当所得の税額が7,835億円（18.4%）増加。

## e-Tax の利用状況等

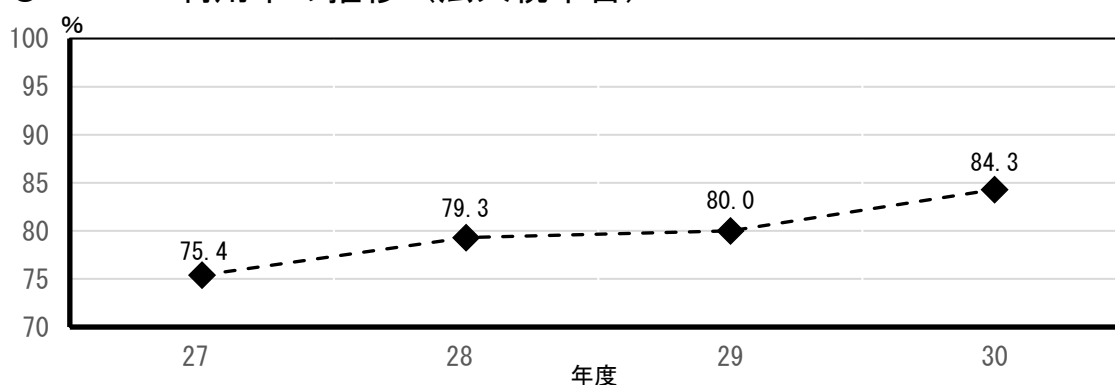
- 平成30年度の法人税の申告のe-Tax利用件数は226万8千件（対前年比+6.6%）。e-Tax利用率は84.3%、前年度に比べ4.3ポイント上昇。

## 2 e-Tax の利用状況等（トピックス）

### ◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 84.3% に上昇

平成 30 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 226 万 8 千件で、前年度に比べ 14 万件（6.6%）増加となり、e-Tax 利用率は 84.3% と、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇となりました。

### ○ e-Tax 利用率の推移（法人税申告）



### ◆ e-Tax の利用がさらに便利に

#### ● 利便性向上施策

より多くの納税者の方々に e-Tax をご利用いただくため、①「提出情報等のスリム化」、②「データ形式の柔軟化」、③「提出方法の拡充」、④「提出先の一元化」、⑤「認証手続の簡便化」等の施策を順次実施していくこととしています。

なお、既に実施した主な施策としては次のものがあります。

#### ➤ 法人の役員・社員の電子署名により e-Tax の利用が可能に

平成 30 年 4 月から、法人の e-Tax 利用においては、代表者の電子署名に代えて、電子委任状を添付することにより、当該法人の役員・社員の電子署名によることが可能になりました。

#### ➤ 法人税申告書別表などのデータ形式が柔軟に

令和元年 5 月から、e-Tax の利用に当たり、法人税申告書別表（明細記載を要する部分）・勘定科目内訳明細書のデータをエクセル等で作成可能な CSV 形式による提出が可能になりました。

### 3 平成30年度における法人税の申告事績の概要

#### ◆ 申告所得金額の総額は9年連続増加し過去最高

平成30年度における法人税の申告件数は292万9千件で、その申告所得金額の総額は73兆3,865億円、申告税額の総額は12兆7,922億円となり、申告所得金額の総額については、前年度に比べ2兆6,188億円（3.7%）増加、9年連続の増加となりました。

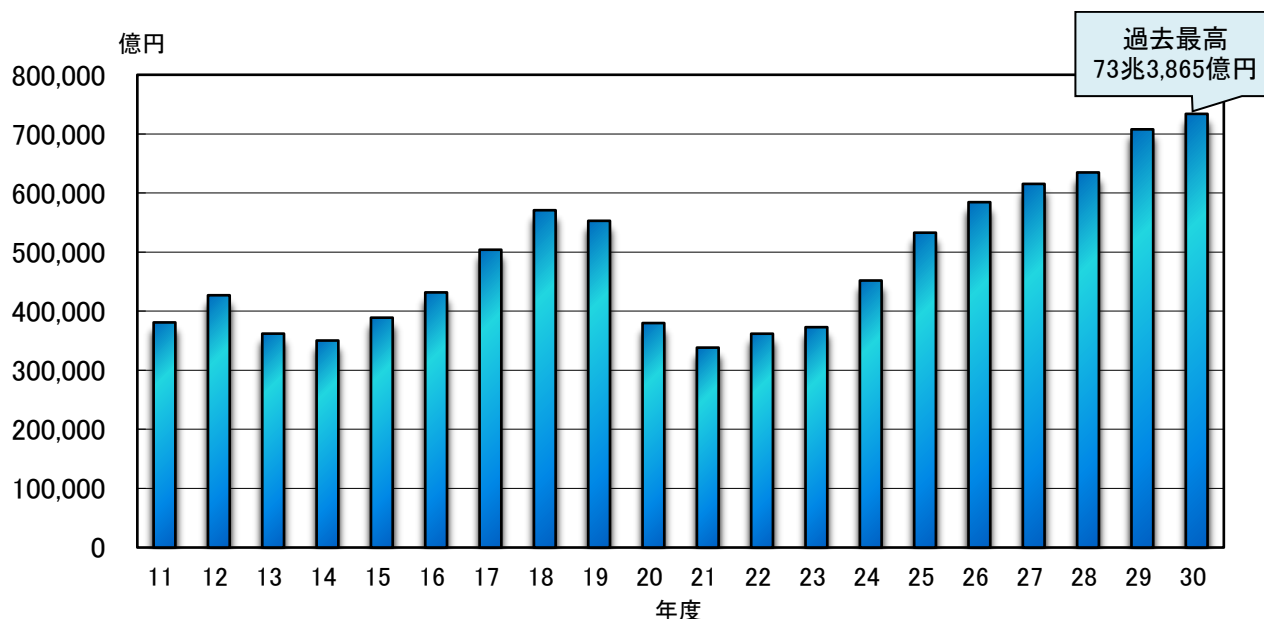
なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

（注）平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和元年7月末までに申告があったものを集計しています。

#### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	29		30	
	件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	千件 2,896	千件 2,929	千件 34	% 101.2
申告所得金額	億円 707,677	億円 733,865	億円 26,188	% 103.7
申告税額	億円 124,730	億円 127,922	億円 3,192	% 102.6

#### ○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

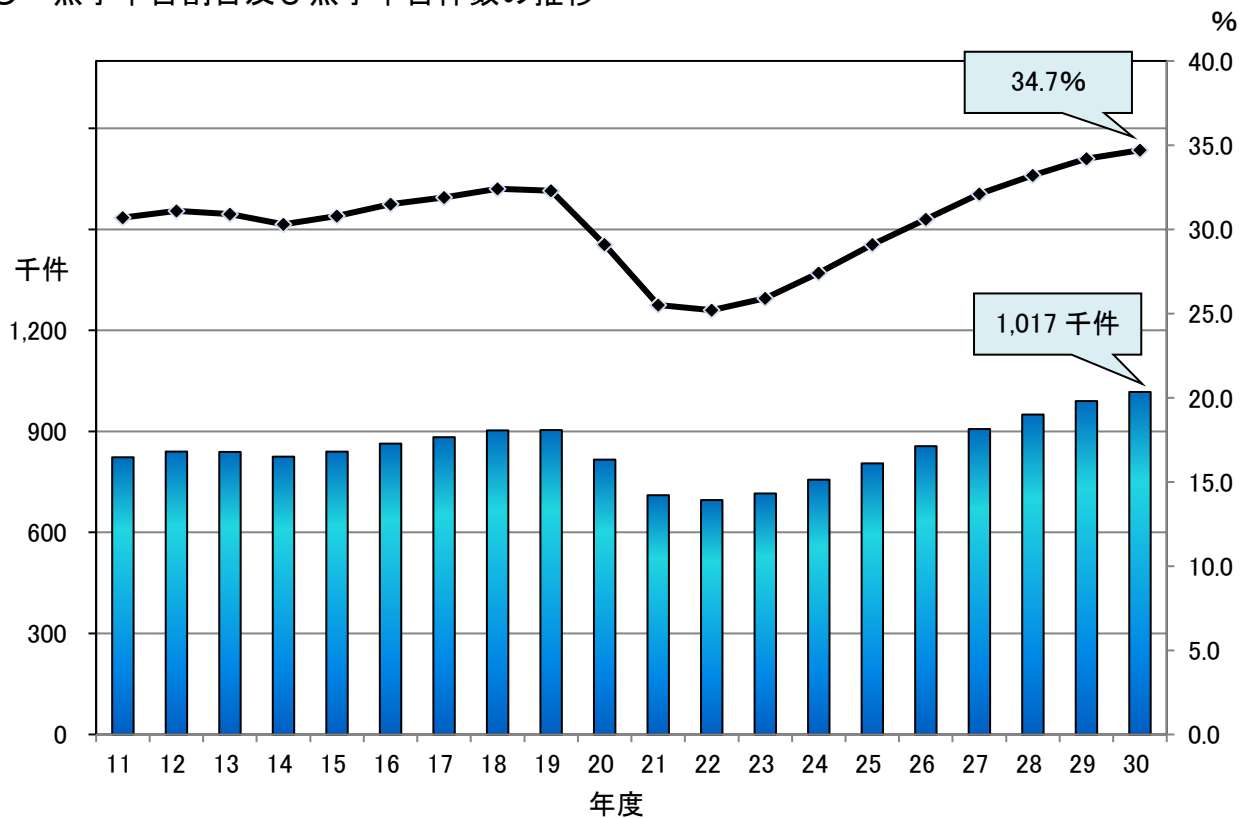
◆ 黒字申告割合は34.7%と8年連続上昇

黒字申告割合は34.7%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、8年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合等の状況

項目	年度等	30	
	件数等	件数等	前年対比
申告件数	千件 2,896	千件 2,929	% 101.2
黒字申告件数	千件 990	千件 1,017	% 102.8
黒字申告割合	% 34.2	% 34.7	ポイント 0.5

○ 黒字申告割合及び黒字申告件数の推移



(参考計表) 平成30年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		千法人 3,106	% 100.9	千法人 3,132	% 100.8

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	千件 2,896	% 101.2	千件 2,929	% 101.2
申告割合	2	% 91.2	ポイント 0.4	% 91.4	ポイント 0.2
黒字申告件数	3	千件 990	% 104.1	千件 1,017	% 102.8
黒字申告割合	4	% 34.2	ポイント 1.0	% 34.7	ポイント 0.5
申告所得金額	5	億円 707,677	% 111.5	億円 733,865	% 103.7
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 71,500	% 107.1	千円 72,156	% 100.9
申告欠損金額	7	億円 137,101	% 115.1	億円 130,541	% 95.2
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 7,194	% 115.3	千円 6,827	% 94.9

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 124,730	% 111.0	億円 127,922	% 102.6

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	29		30	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 6,537	% 112.3	億円 6,787	% 103.8

別表5：連結法人数の状況

項目		区分		平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
連結法人数	1	法人 15,263	% 105.6	法人 15,876	% 104.0		
	2	親法人 1,821	% 102.6	親法人 1,850	% 101.6		
	3	子法人 13,442	% 106.0	子法人 14,026	% 104.3		

別表6：連結法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等		29		30	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
連結申告の状況	申告件数	1	件 1,760	% 104.7	件 1,783	% 101.3	
	申告割合	2	% 99.5	ポイント 0.0	% 99.4	ポイント ▲0.1	
	黒字申告件数	3	件 1,167	% 109.8	件 1,160	% 99.4	
	黒字申告割合	4	% 66.3	ポイント 3.1	% 65.1	ポイント ▲1.2	
	申告所得金額	5	億円 141,789	% 129.4	億円 138,413	% 97.6	
	黒字申告1件当たり所得金額	6	百万円 12,150	% 117.8	百万円 11,932	% 98.2	
	申告欠損金額	7	億円 9,064	% 68.5	億円 15,613	% 172.2	
	赤字申告1件当たり欠損金額	8	百万円 1,529	% 71.4	百万円 2,506	% 164.0	
内添付された個別帰属額届出書の状況	連結親法人・連結子法人の届出件数	9	件 14,590	% 105.4	件 15,248	% 104.5	
	黒字分	10	件 9,899	% 107.1	件 10,242	% 103.5	
	赤字分	11	件 4,691	% 102.0	件 5,006	% 106.7	
	個別所得金額	12	億円 170,061	% 129.8	億円 162,503	% 95.6	

(注) 別表2～4、6の各計数は、その年度の4月1日から翌年の3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年の7月末までに申告があったものを集計しています。

## 4 平成30事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は2年連続の増加

平成30事務年度における源泉所得税等の税額は19兆1,437億円で、前事務年度に比べ9,920億円（5.5%）増加し、2年連続の増加となりました。

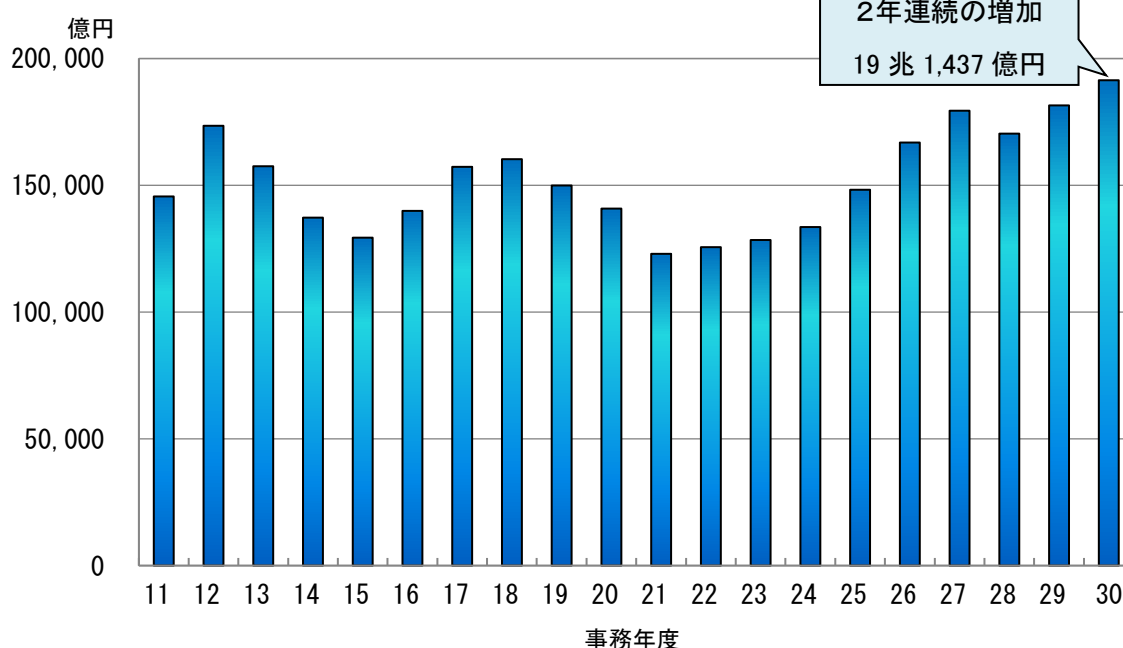
主な所得についてみると、給与所得の税額は3,838億円（3.5%）増加し、配当所得の税額は7,835億円（18.4%）増加しています。

- （注）1 平成30年7月1日から令和元年6月30日までに納付があったものを集計しています。  
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等		増減額 億円	前年対比 %
	29 税額 億円	30 税額 億円		
給与所得	108,460	112,298	3,838	103.5
退職所得	2,310	2,360	50	102.2
利子所得等	3,711	3,449	▲262	93.0
配当所得	42,625	50,460	7,835	118.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	5,580	3,732	▲1,848	66.9
報酬料金等所得	12,255	11,983	▲272	97.8
非居住者等所得	6,576	7,154	578	108.8
合計	181,517	191,437	9,920	105.5

### ○ 源泉所得税等の税額の推移





(参考計表) 平成30事務年度における源泉所得税等の課税実績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分		平成30年6月30日現在		令和元年6月30日現在	
				義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	千件 2,353	% 100.4	千件 2,367	% 100.6	
	支店法人	2	29	100.7	28	99.3	
	官公庁	3	11	99.3	11	100.0	
	個人	4	1,026	98.5	1,009	98.3	
	その他	5	117	99.7	117	100.0	
	計	6	3,536	99.8	3,532	99.9	
利子所得等		7	36	95.1	35	98.8	
配当所得		8	145	102.1	147	101.5	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	12	98.7	12	96.9	
報酬料金等所得		10	2,849	100.1	2,847	99.9	
非居住者等所得		11	35	102.5	36	101.9	

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等		29		30	
				税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1		億円 108,460	% 103.4	億円 112,298	% 103.5	
退職所得	2		2,310	97.8	2,360	102.2	
利子所得等	3		3,711	110.3	3,449	93.0	
配当所得	4		42,625	108.9	50,460	118.4	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5		5,580	237.2	3,732	66.9	
報酬料金等所得	6		12,255	101.3	11,983	97.8	
非居住者等所得	7		6,576	106.0	7,154	108.8	
合計	8		181,517	106.5	191,437	105.5	